



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL)092-761-3031
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	453,563	2.0	28,017	—	21,197	—	18,807	—
27年3月期第1四半期	444,631	14.3	△28,111	—	△36,510	—	△40,637	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,099百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △45,061百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	39.71	—
27年3月期第1四半期	△85.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,645,407	465,564	9.6
27年3月期	4,784,735	450,990	9.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 446,216百万円 27年3月期 431,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940,000	1.1	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,895,000	1.1	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期(累計)の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、川内原子力発電所1号機について、現在、発電再開に向けて準備を進めているところであり、発電再開後の運転状況を確認した上で、速やかにお知らせします。

また、通期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、川内原子力発電所及び玄海原子力発電所の具体的な発電再開時期が見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料4ページ「(2)連結業績予想に関する説明」参照)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	474,183,951株	27年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	514,927株	27年3月期	509,481株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	473,670,875株	27年3月期1Q	472,968,025株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当については未定です。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880,000	0.3	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,765,000	0.2	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想に関する説明	4
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4 . 補足情報	11
(1) 収支比較表(個別決算)	11
(2) 連結財政状態に関する情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(4～6月)のわが国経済は、生産に一部弱い動きがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。九州経済も、一部業種で減産の動きがみられるものの、輸出が持ち直しているほか、雇用・所得環境が改善するなかで消費が持ち直しつつあるなど、緩やかに回復しています。

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化し原子力を代替する火力燃料費等の増大により、依然として厳しい収支・財務状況が続いており、修繕工事等の年度内繰延べなど緊急的な支出抑制に取り組んでいます。このような状況のもと、当第1四半期につきましては、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、経常黒字となりました。

当社は、引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、徹底した費用削減や、原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

収支

当第1四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ2.0%増の4,535億円、経常収益は2.3%増の4,574億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は9.8%減の4,362億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期に比べ577億円改善し211億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は594億円改善し188億円の利益となりました。

販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力などの減少から、前年同四半期に比べ0.6%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、2.3%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は188億kWhとなり、1.1%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第1四半期 〔平成27年4～6月〕 (A)	前第1四半期 〔平成26年4～6月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
特定 需要 以外	電灯	6,330	6,321	9	100.1
	電力	1,056	1,059	3	99.8
	電灯電力計	7,386	7,380	6	100.1
特定規模需要		11,416	11,637	221	98.1
販売電力量合計		18,802	19,017	215	98.9
再 掲	一般需要	13,002	13,079	77	99.4
	大口電力	5,800	5,938	138	97.7

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や新エネルギー等の受電増加などがありましたが、自社火力を調整し対応しました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第1四半期 〔平成27年4～6月〕 (A)	前第1四半期 〔平成26年4～6月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	1,273 (112.0)	1,062 (88.9)	211 (23.1)	119.9
	火力	12,232	13,095	863	93.4
	原子力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	323	314	9	103.0
	計	13,828	14,471	643	95.6
他社 (新エネルギー等再掲)		6,009 (1,902)	5,585 (1,285)	424 (617)	107.6 (148.1)
融通		205	147	58	139.9
揚水用		101	36	65	278.7
合計		19,941	20,167	226	98.9

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(2) 連結業績予想に関する説明

平成28年3月期の売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の減少はありますが、再エネ特措法交付金の増加などにより、前回公表値を上回り、第2四半期(累計)では、9,400億円程度、通期では、1兆8,950億円程度となる見通しです。

第2四半期(累計)の利益予想につきましては、川内原子力発電所1号機について、現在、発電再開に向けて準備を進めているところであり、発電再開後の運転状況を確認した上で、速やかにお知らせいたします。

また、通期の利益予想につきましては、川内原子力発電所及び玄海原子力発電所の具体的な発電再開時期が見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

平成28年3月期 第2四半期(累計)業績予想

[連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		平成27年3月期 第2四半期(累計)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	9,400	9,300	100	1.1	9,295
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	162
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	319
親会社株主に帰属する四半期純利益(億円、%)	-	-	-	-	359
1株当たり四半期純利益(円)	-	-			75.91

[個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		平成27年3月期 第2四半期(累計)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	8,800	8,700	100	1.1	8,769
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	242
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	415
四半期純利益(億円、%)	-	-	-	-	346
1株当たり四半期純利益(円)	-	-			73.18

平成28年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		平成27年3月期 通期
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	18,950	18,800	150	0.8	18,734
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	433
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	736
親会社株主に帰属する当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	1,146
1株当たり当期純利益(円)	-	-			242.38

[個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		平成27年3月期 通期
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	17,650	17,500	150	0.9	17,612
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	593
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	930
当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	1,190
1株当たり当期純利益(円)	-	-			251.32

主要諸元表

	第2四半期(累計)		通 期	
	今回公表	前回公表	今回公表	前回公表
販 売 電 力 量	402億kWh	404億kWh	817億kWh	819億kWh
原 油 C I F 価 格	62\$/b	65\$/b	64\$/b	65\$/b
為 替 レ ー ト	123円/\$	120円/\$	124円/\$	120円/\$

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	3,925,720	3,927,480
電気事業固定資産	2,248,572	2,255,515
水力発電設備	285,370	282,147
汽力発電設備	156,633	154,919
原子力発電設備	196,062	192,001
内燃力発電設備	17,909	17,487
新エネルギー等発電設備	14,673	14,171
送電設備	625,131	636,520
変電設備	216,918	224,838
配電設備	613,880	612,439
業務設備	116,210	115,207
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	327,314	324,593
固定資産仮勘定	431,741	427,359
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,049	405,872
原子力廃止関連仮勘定	21,692	21,487
核燃料	280,616	280,628
装荷核燃料	75,531	75,531
加工中等核燃料	205,084	205,096
投資その他の資産	637,475	639,382
長期投資	106,018	107,416
使用済燃料再処理等積立金	282,071	277,480
退職給付に係る資産	14,925	15,875
繰延税金資産	127,072	127,513
その他	108,727	112,392
貸倒引当金（貸方）	1,339	1,295
流動資産	859,015	717,927
現金及び預金	512,472	364,271
受取手形及び売掛金	179,065	190,772
たな卸資産	81,433	87,625
繰延税金資産	34,068	33,808
その他	52,797	42,255
貸倒引当金（貸方）	822	805
資産合計	4,784,735	4,645,407

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
固定負債	3,499,896	3,400,415
社債	1,064,274	1,014,279
長期借入金	1,773,867	1,724,152
使用済燃料再処理等引当金	294,345	289,642
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	28,604
退職給付に係る負債	90,547	90,154
資産除去債務	207,437	208,308
繰延税金負債	527	713
その他	40,575	44,560
流動負債	832,156	776,754
1年以内に期限到来の固定負債	397,338	403,394
短期借入金	119,001	118,051
支払手形及び買掛金	97,115	85,278
未払税金	27,325	14,018
繰延税金負債	66	64
その他	191,310	155,947
特別法上の引当金	1,692	2,673
渴水準備引当金	1,692	2,673
負債合計	4,333,744	4,179,843
純資産の部		
株主資本	427,157	445,958
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,344	130,344
利益剰余金	60,175	78,983
自己株式	666	673
その他の包括利益累計額	4,370	257
その他有価証券評価差額金	4,097	3,930
繰延ヘッジ損益	596	1,421
為替換算調整勘定	18	1,281
退職給付に係る調整累計額	305	969
非支配株主持分	19,462	19,347
純資産合計	450,990	465,564
負債純資産合計	4,784,735	4,645,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業収益	444,631	453,563
電気事業営業収益	406,108	418,877
その他事業営業収益	38,522	34,685
営業費用	472,743	425,546
電気事業営業費用	438,528	395,750
その他事業営業費用	34,214	29,795
営業利益又は営業損失()	28,111	28,017
営業外収益	2,597	3,924
受取利息	982	1,048
持分法による投資利益	-	706
その他	1,614	2,169
営業外費用	10,996	10,744
支払利息	10,051	10,081
持分法による投資損失	59	-
その他	885	662
四半期経常収益合計	447,228	457,487
四半期経常費用合計	483,739	436,290
経常利益又は経常損失()	36,510	21,197
湯水準備金引当又は取崩し	-	981
湯水準備金引当	-	981
特別利益	590	2,935
固定資産売却益	590	-
有価証券売却益	-	2,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,919	23,151
法人税、住民税及び事業税	1,131	2,617
法人税等調整額	3,245	1,309
法人税等合計	4,377	3,927
四半期純利益又は四半期純損失()	40,296	19,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	340	416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,637	18,807

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失()	40,296	19,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	303
繰延ヘッジ損益	2,298	2,017
為替換算調整勘定	722	1,600
退職給付に係る調整額	2,900	695
持分法適用会社に対する持分相当額	225	491
その他の包括利益合計	4,764	4,124
四半期包括利益	45,061	15,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,414	14,694
非支配株主に係る四半期包括利益	353	404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 収支比較表(個別決算)

(単位:億円、%)

		当第1四半期 (平成27年4~6月) (A)	前第1四半期 (平成26年4~6月) (B)	増減 (A-B)	前年同 四半期比 (A/B)	構 成 比	
						当第1四半期 (平成27年4~6月)	前第1四半期 (平成26年4~6月)
経 常 収 益	電 灯 料	1,436	1,434	1	100.1	32.9	34.0
	電 力 料	2,105	2,169	63	97.1	48.3	51.4
	(小 計)	(3,542)	(3,603)	(61)	(98.3)	(81.2)	(85.4)
	そ の 他	820	617	202	132.8	18.8	14.6
	[売 上 高]	[4,233]	[4,190]	[42]	[101.0]	[97.1]	[99.3]
	合 計	4,362	4,221	141	103.3	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	312	282	29	110.5	7.6	6.1
	燃 料 費	1,086	1,745	658	62.3	26.5	37.9
	購 入 電 力 料	1,084	987	97	109.9	26.4	21.4
	修 繕 費	271	252	18	107.2	6.6	5.5
	減 価 償 却 費	398	415	17	95.8	9.7	9.0
	支 払 利 息	95	96	1	98.8	2.3	2.1
	公 租 公 課	202	204	1	99.1	4.9	4.5
	原子力パ`ツク`ド`費用 (注1)	39	51	11	78.1	1.0	1.1
	そ の 他	614	572	41	107.2	15.0	12.4
	合 計	4,106	4,609	503	89.1	100.0	100.0
[営 業 損 益] (注2)	[227]	[314]	[542]	[-]			
経 常 損 益 (注2)	255	388	644	-			
渴 水 準 備 金	9	-	9	-			
特 別 利 益	24	14	10	169.4			
税引前四半期純損益 (注2)	270	374	644	-			
法 人 税 等	22	31	8	72.1			
四 半 期 純 損 益 (注2)	248	405	653	-			

(注1)「原子力パ`ツク`ド`費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	当第1四半期 (平成27年4~6月) (A)	前第1四半期 (平成26年4~6月) (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	59 \$/b	110 \$/b	51 \$/b
為 替 レ ー ト	121 円/\$	102 円/\$	19 円/\$

(2) 連結財政状態に関する情報

(単位：億円)

	当第1四半期末 (平成27年6月末) (A)	前年度末 (平成27年3月末) (B)	増 減 (A - B)
有利子負債残高	32,427	33,379	952

(単位：億円)

	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前第1四半期 (平成26年4～6月)
減価償却費	471	489